5 農地中間管理事業評価委員会

- 平成 29 年 6 月 21 日(水)午後 1:30~3:50 甲府市宝 1-21-20 NOSAI 会館 2 階会議室において「農地中間管理事業評価委員会」を開催した。

<評価委員(敬称略)>

山梨大学生命環境学部教授	渡辺靖仁(委員長)
山梨県中小企業団体中央会専務理事	中込 雅
元山梨県農政部技監	篠原隆美
山梨県建築士会女性部会長	松野範子

- ※ 農地中間管理事業の県所管課担い手・農地対策室から石原室長補佐、對木リーダーが出席

- 報告事項
平成 27 年度農地中間管理事業に係る評価委員会実施結果について
- 協議事項
平成 28 年度農地中間管理事業に係る評価について

(1) 平成 28 年度農地中間管理事業の実施状況

事務局から資料に基づいて説明。主な内容は以下のとおり。

- ① 平成 28 年度農地中間管理機構活動方針、並びに方針に基づく取組状況
 - ・ 県、関係機関・団体と一体的な推進体制を構築した。特に、事業の加速化を図るため、果樹産地協議会、山梨県農業会議、土地改良事業団体連合会との連携を強化した。
 - ・ 機構と連携して事務を行ってもらうため、27 市町村、3 市公社、4JA と業務委託契約を結んだ。
 - ・ 「人・農地プラン推進会議」において、県関係部署と農地中間管理事業の進捗状況や問題点の把握、問題解決に向けた方針などを協議した。
 - ・ 県農務事務所、業務委託機関等の担当者との情報共有、意見交換、具体的な業務推進のため、随時打ち合わせを行った。
 - ・ 県下全市町村へのキャラバン活動において、担当者とのヒアリング、意見交換を行った。
 - ・ 本県農業の中核的な担い手であり、担い手育成活動に取り組んでいる農業士や農業法人の代表者に農地中間管理事業を説明するとともに、意見交換を行った。
 - ・ また、応募した担い手からの要望を受け、遊休農地を借受け果樹の苗木を植え、3 年間育成して、担い手に貸付けるモデル事業を拡大した。

- ・ 農業委員の代表が集まる常設審議委員会や農業委員会会長研修会において、農地中間管理事業の具体的な進め方などを説明し、新たな制度のもとに設置される農地利用最適化推進委員との連携について要請を行った。
- ・ 国等が開催する会議や研修会に職員を派遣し、スキルアップを図った。
- ・ 会議、県・市町村広報誌、マスコミ、イベント等を通じてPRを行った。

② 実績について

- ・ 農地借受希望者について6回公募を行った結果、328人(借受希望面積として145.3ha)から応募があった。
- ・ 借受、貸付の実績は、143.9haの農地を借受け、126.3haの農地を担い手に貸付けた。
- ・ 貸付面積は、前年の6割ほどにとどまったが、貸付件数は増加した。
- ・ 貸付面積が伸び悩んだ要因は、制度自体の周知が不十分であることや、農地の貸付希望者と借受希望者の意向のミスマッチ、まとまった農地の貸し借りが減少したことなどである。
- ・ 事業実績評価指標については、次のとおりとなった
借受面積：目標315haに対して実績143.9haで、借入率は45.7%。
貸付面積：目標300haに対して実績126.3haで、貸付率は42.1%。

③ 平成29年度農地中間管理機構活動方針、並びに方針に基づく重点取り組み事項

- ・ 機構と関係機関・団体が一体となった推進体制を継続
- ・ 27市町村、3市公社、4JAとの業務委託
- ・ 担当のプロパー職員を1名増員
- ・ 農地借受希望者の公募を通年募集に改善
- ・ 農業委員会から農地法に基づき情報提供のあった遊休農地の調査とマッチングへの活用
- ・ 耕作放棄地解消に向け県事業(20万円/10aまで補助)を活用
- ・ 円滑かつ的確なマッチングのため、借受希望者へのヒアリングの実施、農地情報の提供や、個々の対応状況を台帳で管理
- ・ 農地中間管理事業の重点実施区域における農地整備事業との連携
- ・ マスコミ、各種広報誌、会議やイベント等あらゆる機会を通じたPR
- ・ 農地中間管理機構のHPの改善・充実
- ・ 農地利用最適化推進委員との連携による農地の貸手、借り手の掘り起し
- ・ 果樹産地協議会との連携による、機構を活用した優良品種・品目への改植や小規模樹園地整備の推進

(2) 事業評価(提案・意見を含む)

① 実績(数値)について

- ・実績数値を見ると、昨年に比べ貸付面積は減少したが貸付件数は増えており、小規模な農地まで気を配り掘り起こしはできていると推察されるので、目標面積には届かないが、成果はある程度出ていると判断できる。
- ・実績に地域差があるので、北杜市がなぜ進んでいるのか分析して、特に集団的な取り組みを誘導すべき。
- ・過大な数値目標ではなく、本県で本当に必要な面積がどの位か精査して、固有の目標設定をしたらどうか。

② 推進体制について

- ・理事長が常勤体制となり、従来よりも体制が強化されたと判断されるので、この点では評価できる。
- ・農業委員会制度の見直しに伴い、新たに選出される農業委員と農地利用最適化推進委員に対して、農地中間管理機構の仕事を理解して頂き、連携してより一層事業推進が図れるよう取り組まれない。
- ・県農業会議との連携を密にし、各市町村の農業委員・農地利用最適化推進委員の研修会等の場に積極的に赴き、農地中間管理機構の役割や業務の説明を行うこと。
- ・農業委員と農地利用最適化推進委員には、それぞれの役割を理解し、新制度本来の目的どおりの活動がされるよう、最初が肝心なので、出来る限り働きかけてもらいたい。
- ・各地で地域おこしなど様々な取り組みが行われており、また農業大学校が農業人材の育成に絡んでいることも多いので、農業大学校をはじめ関係機関、団体との連携を更に図ってもらいたい。

③ 啓発・PR活動について

- ・農地借受希望者(応募者)や農地貸出希望者(地権者)が、直接各市町村や農業委員会)に説明を聞きに訪れることが多いのであれば、農地貸出者・農地借受者の具体的な成功事例等が一目でわかる内容のリーフレットを、目に止まりやすい所に置いてPRすれば、実感出来るのでは。
- ・機構のHPについては、技術的な面では他団体の人材を活用することもできるので、HPの改善、充実に努力されたい。
- ・総務省の選挙権のPRのような、受け取る人にわかりやすいPRの手法も考えること。

④ 事業の進め方・方策全般について

- ・この事業は、様々な手法の総力戦なので、具体的な方法、何々をすれば、

何になって、何が出来るというような、パッケージ的な事業の進め方を
実施して頂きたい。

- ・ 例えば、ため池や水路の改修などの基盤整備事業と農地中間管理事業を併用することにより、条件が改善され、使いやすい農地になるといった事例を示しながら事業を進めることが必要。
- ・ 借り手のメリットがわかりにくいので、集団的な取り組みによってこのようなメリットが出てくるというような仕掛け、働きかけが必要。

⑤ 今後の事業推進に向けた意見(課題の提示、対応策の提案等)

- ・ 一般の方々に分かりやすい様に、目立つところにポスターの掲示やリーフレットをおくなど、更にPRをしてほしい。
- ・ 機構の表示や表記がまちまちで、公益財団法人山梨県農業振興公社なのか農地中間管理機構なのか混乱する。公社や機構や事業等の名称が複数出てきて良くわからず一般の方は別組織だと思っているので、組織の表示・表記の方法を考えて頂きたい。